



人口減少対策・廃校について

さくらい きくえ
櫻井喜久江（無所属）

人口減少対策について

問 空き家バンクの実績と補助金の制度は。

答（まちづくり部長） 平成29年度の設立からこれまで104件の成約となっています。補助金額はリフォーム工事の場合は工事費の2分の1、限度額は20万円、家財処分は経費の2分の1、限度額は10万円です。

問 東京都からの移住者支援については。

答（企画政策部長） 東京圏から当市等地方に移住した方を対象に単身者60万円、世帯での移住は100万円支給する制度があり、これまで13件の実績です。都民へのPRについては11月に東京で開催された「オールぐんま移住フェア」に市長も参加し25組と最高の相談件数でした。地域おこし協力隊も本市の魅力を伝え、公式YouTubeチャンネル「安グルッ」も視聴していただきました。

問 企業誘致の取り組みについては。

答（みりよく創出部長） 産業用地の整備を進めており、用地を探している企業へ紹介し、また、企業の立地に向けた支援を行い、企業訪問の際に案内チラシを配布するなど、市長のトップセールスとして企業誘致活動に取り組んでいます。

廃校について

問 当市の廃校の現状と今後の廃校予定は。

答（教育部長） 現在廃校は8校あり、2年後には2校増えて10校になる予定です。

問 廃校を、当市の埋もれた偉人を紹介する施設に、また、各家庭の書籍・アニメ等を持ち寄り、広く市民が利用できる図書館に、さらに、芸術家が多い当市の芸術家の作品を一堂に展示するスペースに利用したい、との市民の声がありますが市の考えは。

答（企画政策部長） 幅広い観点から最も有効な活用方法について検討を進めており、行政改革審議会に諮問し回答もいただける予定で、財政負担をできる限り抑えた効果的・効率的な活用を検討します。



消防団組織の強化・若者の意見をとり入れる仕組みづくりについて

うさみ まこと
宇佐美誠（新風新政会）

消防団の組織力強化について

問 機能別消防団員の活動状況は。

答（総務部長） これまでに8件の火災事案に出場し、延べ25人が基本消防団員の支援活動に従事しています。

問 外国人消防団員の導入時期は。

答（同部長） 令和6年4月1日付で任命する予定で、現時点で5人の候補者がいます。

問 人口減少を踏まえ、定数見直しの予定は。

答（同部長） 今後は部の統合等も踏まえ、「消防力の整備指針」を参考に見直しを検討し、適正な消防団員の配置に努めます。

問 事業所単位での機能別分団制度の導入により、定数に近づくのではないかと。

答（同部長） 地域防災力の充実強化に効果的な取り組みではありますが、従業員の多くがBCP対応を行いながら、消防団活動を行うことが想定されます。市としては、本制度にご賛同いただける市内事業所の情報収集に努め、先進自治体の導入例を参考に検討していきます。

若者の意見をとり入れる仕組みづくりについて

問 高校生によるワークショップが行われたが、「ユース・ラウンド・テーブル」を取り入れる考えは。

答（企画政策部長） 子どもや若者の社会参画意識の向上に寄与するという観点からも、有効な方法であると考えます。

問 若者の社会参画意識を養うためのシチズンシップ教育については。

答（教育部長） 地域学習の中で、それぞれの地域の特色や、文化や歴史などを学習した後、自分たちにできることを考え、提案・実行していく活動は、市民としての役割を果たそうとする力の育成につながると考えます。また、特別活動なども、自治的・自発的活動の経験の積み重ねはシチズンシップにつながるものと考えます。